（第２号様式）

神奈川県教育委員会教育長　殿

令和５年４月７日

県立厚木高等学校長

令和４年度　学校評価報告書（目標設定・実施結果）

	視点	４年間の目標（令和２年度策定）	１年間の目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価（３月 23 日実施）	総合評価（３月 31 日実施）	
				具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		成果と課題	改善方策等
1	教育課程 学習指導	①探究的な学びをとおした科学的リテラシーの育成、グローバル教育の研究、思考力・判断力・表現力の育成を目指した授業研究と進学実績を導き出せる教育課程の研究を行う。 ②主体的に学ぶ態度の育成をとおして生徒の一人ひとりのキャリア形成に必要な自己決定力を向上させる。	①学力向上進学重点校及びＳＳＨの研究指定校としての取組と連動し、生徒の論理的な思考力・判断力・表現力及び英語活用力の向上を図る。 ②１人１台 PC の活用を推進するとともに、生徒の主体性や思考力・判断力・表現力の育成を図る授業研究を推進する。	①主体的、対話的で深い学びを実現するための授業研究を組織的に行い、すべての教科で探究的な学びを取り入れた学習活動を展開する。 ①ＳＳＨにおいては、第２期中間評価を機にこれまでの取組の検証と、第３期申請に向けた研究課題について検討する体制を構築する。 ②１人１台 PC の活用に係る職員研修会を開催し、教科を超えて授業等での活用事例を共有する。	①生徒による授業評価の項目３において、生徒が主体的に取り組む場面が増加したか。生徒学力調査の文章表現力、数式処理力が向上したか。 ①ＳＳＨ中間評価における検証を踏まえて今後に向けた方向性を検討する体制ができたか。 ②授業における PC の活用状況及び生徒及び職員のアンケート結果。	①教科横断的な視点での授業実践をテーマに校内授業研究を行い、11 月に公開研究授業を実践した。生徒による授業評価の項目３の割合 41％であった。昨年度より５ポイント上昇した。 ①これまでのＳＳＨ取組成果をもとに、中間評価に望んだ。引き続き、取組成果と課題を踏まえて第３期申請に向けた新たな視点について検討を進める。 ②本校職員はほぼ全員、授業における情報機器を活用していることから、職員研修会については実施しなかった。	①引き続き、組織的な授業改善を進め、指導と評価の一体化を推進し、充実した授業づくりを進める。また、生徒に学習の振り返りの機会を設け、既習事項との共通点や相違点を考えさせる。 ①ＳＳＨ運営指導委員会における指導助言を踏まえて、具体的な取組内容を整理し、組織的に改善を図る。 ②次年度は生徒の側に立った活用状況の把握に努め、授業の互見期間を活用し、情報機器の活用について教科を越えて共有する機会をつくる。	・目標は概ね達成されている。 ・ＳＳＨ事業における探究活動を充実させ、高い成果を出せる生徒を育成するためには、外部に協力を求めてはどうか。大学教員としてできるところは協力したい。	○学力向上進学重点校及びＳＳＨ指定校としての授業づくりに係る組織的な改善を行った。特に、授業の互見期間には全ての教員に対して「ヴェリタス」の授業見学を含むことにし、本校ＳＳＨ事業の中核である「探究活動」の授業実践について理解を深める取組を行った。今後は、新しい学習指導要領の学年進行とともに、各教科・科目で指導と評価の一体化に基づく、指導の在り方を進めていくことが求められている。 ○ＳＳＨの今年度の取組成果及び中間評価における指摘事項をもとに、第２回運営指導委員会において、運営指導委員より今後の課題と具体的な取組について整理した。	○新しい学習指導要領が示す指導と評価の一体化を着実なものとするため、全職員で授業づくりはもとより、授業観察の振り返りや校内授業研究の場にも反映できるようにする。また、ＳＳＨ事業の一環として他校に先駆けて実践してきた「探究活動」の深化を図るため、理数教科以外の教員とも共通理解を進める。 ○ＳＳＨ第３期申請を控えて、今年度整理した取組成果と課題のうち、特に「ヴェリタス」「エンジニアリング」において、データサイエンスに係る指導内容を一層充実させた年間指導計画を検討していく。その際、情報科や数学科等とも教科横断的な視点で連携をすることが求められている。
2	生徒指導・支援	①生徒が自らを律し、また、全体のために行動しようとする態度を育成する。 ②学業と課外活動等との両立を図り心身ともに健康でバランスの取れた学校生活に向けた組織的な支援体制を確立する。	①学校行事や部活動等をとおして生徒の主体性・社会性の向上を図り、バランスの良い自立した社会人を育成する。 ②教育相談体制の充実を図り、生徒の学校生活における安全・安心に向けた支援を行う。	①学校行事において生徒主体の計画・運営ができるよう支援する。部活動の加入状況・大会実績を集約し、活動の活性化を図る。 ②スクールカウンセラー等と関係職員とが連携し、生徒の心の悩みの解消等に努める。	①学校行事や部活動における生徒の主体的な運営能力が向上したか。 ・部活動への加入状況及び取組状況。 ②個別の支援が必要な生徒に対する有効な教育相談体制がとれたか。 ・教育相談の実施回数。	①部活動の加入状況は 94％で、全国大会出場を果たした部活動が複数あった。学校行事においては、感染症対策を講じながら、コロナ禍以前の形態に近い形で実施することができた。 ②ケース会議 20 回、個別の支援が必要な生徒に対する情報共有の会議を５回開催し、関係職員が生徒の状況や支援の方策等を協議した	①引き続き、学業と学校行事や部活動との両立を図る取組を進める。学校行事の運営では生徒の主体的な取組を支援していく。 ②個別の学習支援が必要な生徒が増えている状況を踏まえて、情報共有の機会を増やすとともに、生徒の心の悩みについて早い段階で対処できる体制を構築する。	・目標は概ね達成されている。	○感染症対策を講じつつ、一部制限を設けながらも、コロナ禍以前に近い形で学校行事を運営することができた。部活動も活発に行われた。 ○ケース会議や個別の支援が必要な生徒に係る情報共有の機会を可能な限り多く開催した。コロナ禍の影響もあり、心の悩みを抱える生徒が多く出ていることから、生徒の行動の変化に気づき、速やかに情報共有される体制を引き続き構築することが望まれる。	○在校生や本校に進学を目指す中学生に向けて、学業と部活動・学校行事等の両立の姿勢を示すとともに、部活動や学校行事の運営において、生徒の主体的な活動を支援していく。 ○教育相談体制の拡充を図り、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等とも連携を密にし、生徒の抱える心の悩みや困り感への対応を推進していく。また、個別の学習活動に対する支援についても、全職員の共通理解のもと必要に応じて対応していく。
3	進路指導・支援	①主体的な学びから進路決定に結びつける進路指導の実現と各種模擬試験等の分析結果を活用	①継続的な模擬試験や面談などを通して、着実な学力の定着を図り、希望進路の実現を目指	①生徒が設定した高い目標を最後まで諦めさせないための支援を充実させ、結果として難関国公立大学への	①生徒対象及び保護者対象の説明会や面談の回数及び内容。 ・生徒や保護者の意見。	①今年度卒業生（75 期生）の実績として、国公立大学合格者は 97 名、そのうち難関国立大学合格者は	①進路説明会や知の探究講座等、各学年の生徒に有効な時期や方法を検討し、更には担当教員の負担を軽減	・目標は概ね達成されている。 ・これからも厚木高校が優れた進学実績をあげつつ、地域の中学生からあこがれの高校としてあり	○今年度卒業生は、コロナ禍の中で高校生活を迎えた学年ではあったが、進学実績としてほぼ例年並みの成果を達成できた。しかし、更なる飛躍を目指したい。	○本校における３年間を見とおした進路指導の方向性を確認するとともに、学年団とも連携を取りながら、生徒が掲げる高い進路目標を最後まであきらめさせない体制を作り上げていく。

	視点	４年間の目標 （令和２年度策定）	１年間の目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価	総合評価（３月 31 日実施）	
				具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等	（３月 23 日実施）	成果と課題	改善方策等
		し、生徒が設定した進路の実現に向けて、最後まで諦めさせずに維持させ、高い進路実績を維持する。	す。また、自らの将来を見据えた第一志望校の決定とそれを実現するための支援を行う。 ①３年間をとおした体系的なキャリア教育推進を目指す。	進学者数が学力向上進学重点校としてふさわしい数値の達成を目指す。 ①キャリアパスポートと連携した、生徒の進路意識の向上を図るプログラムの開発を図る。	・国公立大学合格者が 150 名、難関国公立大学合格者が 20 名を超えたか。 ①生徒の進路意識を高める具体的な取組を実践できたか。	19 名を達成し、県の定める学力向上進学重点校としての指標Ａを満たした。 ①高校段階のキャリアパスポートを作成はしているが、定期的に生徒に振り返りさせるなどの活用が十分ではない。	した運営方法を検討していく。 ①ホームルーム等を活用して定期的な活用を促すプログラムの実施を推進する。併せて学年の進行とともに生徒の進路意識の変化を検証する機会をつくる。	続けてほしい。	○生徒のキャリア意識の向上を目指した、保護者説明会の開催時期の見直しや１年生向けの「知の探究講座」の実施等、新たな取組を実施した。新たな取組結果の検証を行うとともに、生徒の変容を把握する方法についても検証していく必要がある。	○進路支援グループが主導して、ホームルーム等を活用しながら高校３年間で生徒に取り組ませるキャリア意識の向上に係る方向性を全職員で共有するとともに、生徒の変容に係る具体的な検証方法について検討する。
４	地域等との協働	①学校の教育活動を広く地域に公開・発信し、開かれた学校づくりを推進する。 ②地域や学校間と連携した教育活動を推進する。	①スクール・ポリシー主軸に置いた戦略的な広報活動に取り組み、本校の教育活動の情報発信を推進する。 ②コロナ禍におけるＰＴＡ活動や地域連携の在り方を検討する。	①ホームページを充実させ、定期的に学校からの情報発信に取り組み、学校から発信する情報に関する評価を検証する。 ②ＰＴＡ活動の活性化を図るとともに、実現可能な地域連携の具体的方法について検討を行う。	①ホームページの更新回数、学校説明会等の参加者へのアンケート結果。 ①発信した情報に対する受け手側の評価をすることができたか。 ②生徒がＰＴＡや地域等と連携した活動実績。ＰＴＡや地域からの意見。	①全校生徒・保護者を対象に本校ホームページに係るアンケートを実施し、生徒・保護者の情報ニーズを知ることができた。学校生活の取組を積極的に発信してほしいという要望が多くあった。 ②学校と協働しながら今年度、ＰＴＡの組織改編を行った。また、年間活動計画を整理し、役員が無理なく活動を遂行できるよう見直しを行った。	①学校説明会参加者へのアンケートでは本校ホームページに掲載の情報については、おおむね評価を受けていた。 ①ホームページに在校生やその保護者に向けて学校生活の紹介の情報を広く発信していくことが望まれる。 ②学校周辺の清掃活動、保護者による通学時の見守り等を実施した。ＰＴＡでは、次年度も可能な限り計画していきたいと考えている。	・目標は概ね達成されている。 ・厚木高校は地域の中では厚高生は礼儀正しく、勉強熱心である。 ・地域と本校が協力した防災訓練の実施など、できるところから連携を深めていきたい。	○本校の発信する情報に係る検証について、初めてアンケートを実施し、その成果を検証した。中学生や在校生等の本校が発信してほしい情報ニーズを把握し、その改善を行う。 ○ＰＴＡ本部等と学校側が連携を密にとるような連絡体制を構築することができた。今後はＰＴＡの諸活動について、無理なく運営していけるよう精査していく必要がある。	○ホームページによる情報発信については、校内の教育活動についてこまめに記録をとり、適時に発信していく体制を構築する。 ○対面式の学校説明会の在り方について検討しながら、本校の教育活動に関する情報発信の方法について検討をする。 ○ＰＴＡ専門部会の諸活動のノウハウの継承と新たな活動について学校として支援していく。同時にＰＴＡ会費の適切な予算規模についても検討していく。
５	学校管理 学校運営	①信頼にねざした学校づくりにむけ、事故防止の取組みを推進するとともに学校全体の企画調整機能を強化し、経営課題を横断的かつ組織的に検討し、教育活動の展開・拡充させる。 ②教職員一人ひとりのワーク・ライフ・バランスの調和を目指した働き方改革を推進する。	①事故不祥事を起こさない学校づくりを推進する。また、組織としての教育力の向上と安全・安心な職場環境づくりを進める。 ①創立 120 周年の１年として、生徒に伝統校に学ぶ誇りを実感させるような取り組みを実践する。 ②各職員の日常の勤務状況を把握する機会をつくり、日々の業務への従事時間の短縮化を図る。	①不祥事防止会議において日常業務の振り返りを定期的に行い、引き続き意識啓発を行う。職員間の意思疎通を図り、学校の課題については企画会議で共有し、その解決に向けて組織的な取組を行う。 ①創立 120 周年の具体的な取り組みを立案し、関係部署と連携しながら全職員で運営する。 ②休暇の取得しやすい環境づくりを目指し、すべての職員が夏季休暇の完全消化を目指す。	①不祥事防止会議は毎月適切に行われ、随時必要な情報提供が行われたか。学校の課題を共有し、改善に向けて生徒・職員の活力を引き出す学校づくりができたか。 ①創立 120 周年の取組を適切に立案し、実施できたか。 ②職員の従事時間の短縮化を図ることができたか。夏季休暇の平均取得日数。	①企画会議の機会を活用して毎月１回は不祥事防止会議を開催し、事故や不祥事の予兆となる事案がないかどうか情報共有し、本校からの不祥事の発生防止に努めた。 ①創立 120 周年記念事業に係る実行委員会を立ち上げ、関係部署と連携しながら、記念事業の立案及び予算だてについて決定した。 ②働き方改革の議論を始めた。教員の負担感の軽減や業務の平準化に向けた課題を整理し、その改善に向けて取り組んだ。	①引き続き、不祥事防止会議を有効に活用しながら不祥事防止の取組を継続する。 ①６月末に実施する記念式典の挙行をはじめ、記念事業の実施をとおして、在校生に伝統校で学ぶ意義や誇りを意識できるよう取り組みたい。 ②フルタイム常勤職員の夏季休暇の平均取得率は 98%で 4.9 日であり、昨年度より上昇した。働き方改革を継続し、時間外在校時間の更なる縮減を目指す。	・目標は概ね達成されている。 ・部活動顧問の負担軽減の一環として「部活動インストラクター」があり、卒業生が引き受けることが多い。保護者の立場として、万が一のことがあったときのことを考えると不安な気持ちになる。	○企画会議を活用した不祥事防止会議を定期的に開催することで、校内の業務に係る情報交換が進むことができた。全職員に対する不祥事防止研修会も画一化しないよう、取組方法について検証していくことが必要である。 ○創立 120 周年記念事業に係る予算だてと具体的な記念事業の概要を立案することができた。引き続き、記念式典の挙行に向けて取り組むとともに、伝統校で学ぶ意義や誇りについて意識の共有を図りたい。 ○働き方改革の組織的な議論を始め、改善できる方策から対応した。抜本的な改革には至っていないが、議論を進めて、職員間で知恵を出しあいながら具体的な取組内容を整理する必要がある。	○不祥事の発生を防ぐことができた。引き続き、継続して取り組む必要がある。多くの職員の意見を参考にしながら新たな取組方法を考えることをとおして、職員の当事者意識の醸成を図りたい。 ○創立 120 周年記念事業の円滑な実施を目指す。その取組過程や予算の執行に係る資料を適切に残し、次の周年行事のための記録を残したい。 ○引き続き業務の平準化はもとより、特定の職員に業務が集中しないよう配慮するとともに、業務アシスタントの有効的な活用を図りながら、組織全体の勤務時間外在校時間の縮減、休暇取得の推進を実現していく。